

2005年2月8日

京都府山城広域振興局長 奥原 恒興 様

日本共産党京都府議会議員団団長	松尾 孝
同 向日市議会議員団団長	大橋 満
同 長岡京市議会議員団団長	藤本 秀延
同 大山崎町議会議員団団長	小椋 晃
同 宇治市議会議員団団長	水谷 修
同 城陽市議会議員団団長	奥村 守
同 久御山町議会議員団団長	三宅 美子
同 八幡市議会議員団団長	森下 由美
同 京田辺市議会議員団団長	塩貝 建夫
同 井手町議会議員	谷田 操
同 宇治田原町議会議員団団長	安本 修
同 山城町議会議員	大西 徳男
同 木津町議会議員団団長	森岡 譲
同 加茂町議会議員団団長	岩田 君子
同 和束町議会議員	岡本 正意
同 笠置町議会議員	福本 宗雄
同 精華町議会議員団団長	坪井 久行
同 南山城村議会議員団団長	青山 まり子

2005年度予算、地域振興計画等に関する申し入れ

貴振興局におかれましては、発足後1年近くとなる段階で「山城地域振興計画(中間案)」をとりまとめ、現在、府民からの意見や提案をとりまとめ中と承知しております。

現在、政府は、年金制度の改悪に続き、消費税の大増税、医療・介護・障害者福祉などの全面的改悪を計画し、国民の将来不安を大きくしています。また、京都経済の担い手である中小企業の経営悪化、雇用・失業問題は引き続き深刻な状態が続いております。

こうした中、住民の暮らしを守り、福祉の増進をはかるため、地方自治体はその公的役割を発揮することが強く求められています。

貴振興局における「地域振興計画」の策定にあたっては、徹底した情報の公開、住民の声と要望を反映させるための努力をいっそう進められること、また、次の重点的な事項に十分に留意されるよう要望するものです。

- 一、広域振興局への統合・再編から1年間を経た段階で、府民の利便性と保健・福祉の向上、茶業を含む地域産業の振興対策、地域防災体制の強化、産業廃棄物の不法投棄防止対策など、様々な角度から問題点の検証を行い必要な改善の措置を講じること

- 一、府として、市町村合併の押し付けや誘導、介入はいっさい行わないこと。また、市町村が「自立」することもその選択肢の一つにできるよう、規模の小さい市町村への府としての財政的支援、専門職等の人的支援及び地域振興のための事業への支援のメニューを検討し、これを明らかにして市町村を応援すること

- 一、「府立高校改革推進計画」にもとづく高校統廃合計画をやめ、希望するすべての生徒にゆき届いた高校教育の機会を保障し、地域の高校を守り発展させること。総合選抜入試制度つぶし、通学区域の拡大、高校序列化や中高一貫校化など、「特色」の名で高校間格差と競争の激化を招くやり方は改めること。和束町や南山城村など府立高校への遠距離通学の実情を把握し、通学費補助制度を拡充すること

- 一、高校統廃合とリンクさせず、府南部地域の宇治市、八幡市、城陽市に養護学校を一日も早く新設すること

- 一、「子ども発達支援センター」について、外来診療予約の半年から一年待ちの状況を一刻も早く解消し、ADHD・LD・高機能自閉症等の障害児もふくむ障害児の早期発見・早期療育体制を確立するため、診療・療育・相談体制の拡充を行うこと。乳幼児医療費助成制度を、通院も入院と同様に、就学前まで無条件に無料化し、救急医療をはじめ小児医療体制の整備をはかること。改正DV法の趣旨にもとづく配偶者暴力相談支援センターを南部地域に設置し、24時間の児童虐待相談体制を確立すること

- 一、近鉄・高の原駅前のジャスコ、精華町・光台のユニーなど、地域経済と商店（街）に大きな影響を及ぼす大型店の相次ぐ出店を、地元とも協力し規制すること

- 一、都市と農林業が共存する地域特性に着目し、「地産地消」の促進等をはじめ、地域特産物を生かした地域産業活性化へのきめ細かな支援方を講じること。有害鳥獣対策予算を大幅に増額し、効果的な駆除・防除対策を実施すること

- 一、不要不急の大型開発事業は、いったん凍結・中止し、山手幹線、国道163号、307号などの幹線道路及び生活道路の着実な整備、交差点改良などの渋滞対策、歩行者の安全対策など、住民の生活環境の整備・改善のために予算を重点的に配分すること

- 一、丹生ダム・大戸川ダム・天ヶ瀬ダム再開発事業について、府として、過大な水需要計画を改め、水利権を放棄しダム計画から撤退すること。府営水道について、住民の負担軽減措置を行うこと。3浄水場の連結にあたっては、過大な負担をもたらすことのないように留意すること。乙訓浄水場系の運営は、責任水量制を見直し、2市1町との「給水に関する協定」をいったん白紙に戻すこと

以上